

## 令和3年度6月補正予算案事業

	頁
○ 議案第1号 令和3年度 宮崎県一般会計補正予算（第6号）	
㊦インターネット販売成長促進事業……………	1
㊧みやざき商店街活性化支援強化事業……………	2
㊨キャッシュレス版地域内経済循環支援事業……………	3
○ものづくり企業等の成長に向けた支援……………	4
㊩地域中小企業等新事業構築支援事業	
㊪ものづくり企業生産設備等改修支援事業	
㊫ポストコロナを見据えたものづくり企業技術力向上促進事業	
㊬外国人技能実習生等受入事業者支援事業……………	5
㊭離職者等採用企業支援事業……………	6
㊮緊急雇用維持支援事業……………	7
㊯観光みやざき緊急誘客促進事業……………	8
㊰教育旅行誘致・定着促進事業……………	9
㊱東京オリパラ等合宿受入推進事業……………	10
㊲未来を拓け！県産品販売促進強化事業……………	11

# ㊦インターネット販売成長促進事業

商工政策課

## 1 事業の目的・背景

国内のインターネット販売（以下「EC」という。）の市場規模は約10%前後の伸びで成長を続けてきたが、今回のコロナ禍による巣ごもり需要により、更に大きく成長している。また、大消費地から遠い本県の事業者にとってEC市場は外貨獲得の有効な手段でもある。そこで、拡大が続くEC事業への参入を促すため、ECモールへの新規出店にかかる経費の支援や、特設サイトでのWeb物産展を行う。

## 2 事業の概要

(1) 補正額 16,735千円（補正後の額 21,257千円）

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

### ① 参入促進セミナー

EC事業への参入を促すため、ECをめぐる現状や基礎的な知識を学ぶセミナーを開催する。

### ② 新規出店支援

ECモールに新規出店する事業者を対象に、初期登録費用、出店料の一部を支援することで、EC事業への参入を促進する。

### ③ スキルアップセミナー

既存事業者を対象に、さらに売上げを伸ばすためのスキルやノウハウを習得するセミナーを開催する。

### ④ 基礎セミナー

新規出店事業者を対象に、グループワークによる基礎的なセミナーを実施し、受講者同士のネットワーク構築を図る。

### ⑤ Web物産展開催

セミナーで学んだ事の実践の場として、Web物産展を開催し、デジタルクーポンを付けることで、参加事業者の売上増加につなげる。

### ⑥ 広報経費等

新規出店事業者の参入促進にかかる広報経費。

## 3 事業の効果

市場拡大が続くEC事業への新規出店にかかる経費の支援や、Web物産展を行うことで、県内事業者の出店を促進するとともに、事業者の売上げ増加が図られる。

# ⑧みやざき商店街活性化支援強化事業

商工政策課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街の来客や売上げの減少など、県内商店街は大きな打撃を受けている。国においては、商店街の活性化につなげるため「G○T○商店街」事業を実施したところであるが、昨年度本県の活用事例が1件にとどまるなど、十分に活用が出来ていない状況にある。

そこで、「G○T○商店街」事業と連携した取組を行うことで商店街の活性化を図る。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 12,531千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

商店街活性化プランの策定や「G○T○商店街」事業と連携した取組支援を行う。

- ・商店街ヒアリング（実態調査）、実施商店街の選定
- ・実施商店街の状況に応じた商店街活性化プランの策定
- ・プラン実現に向けた専門家の派遣
- ・G○T○商店街の申請、事業実施サポート
- ・取組効果の検証、県内商店街への波及 等

## 3 事業の効果

商店街活性化プランの策定や、国の「G○T○商店街」事業の採択に向けた支援を行うことで、地域の活気を取り戻すとともに商店街のにぎわい回復につながる。

### ※G○T○商店街とは

経済産業省の事業で、新型コロナに対応したイベントなどを実施する商店街に最大300万円を支援。複数の商店街が連携して行う取組には最大500万円の上乗せがある。商店街が行うイベント開催、プロモーション、観光商品開発等の取組が支援の対象で、プレミアム付商品券発行などは対象とならない。（令和3年度の支援内容は国において現在検討中で変更の可能性あり）

# ⑧キャッシュレス版地域内経済循環支援事業

商工政策課

## 1 事業の目的・背景

キャッシュレス決済は、人口減少による労働力不足が見込まれる中、店舗業務の効率化につながるほか、現金に触れないため衛生的であり、従業員と顧客の接客を減らすという観点からも、新型コロナウイルス感染症対策の一つとして普及が望まれている。

そこで、地域通貨ポイント制度など、キャッシュレス化に取り組むモデル的な市町村の取組を支援する。

## 2 事業の概要

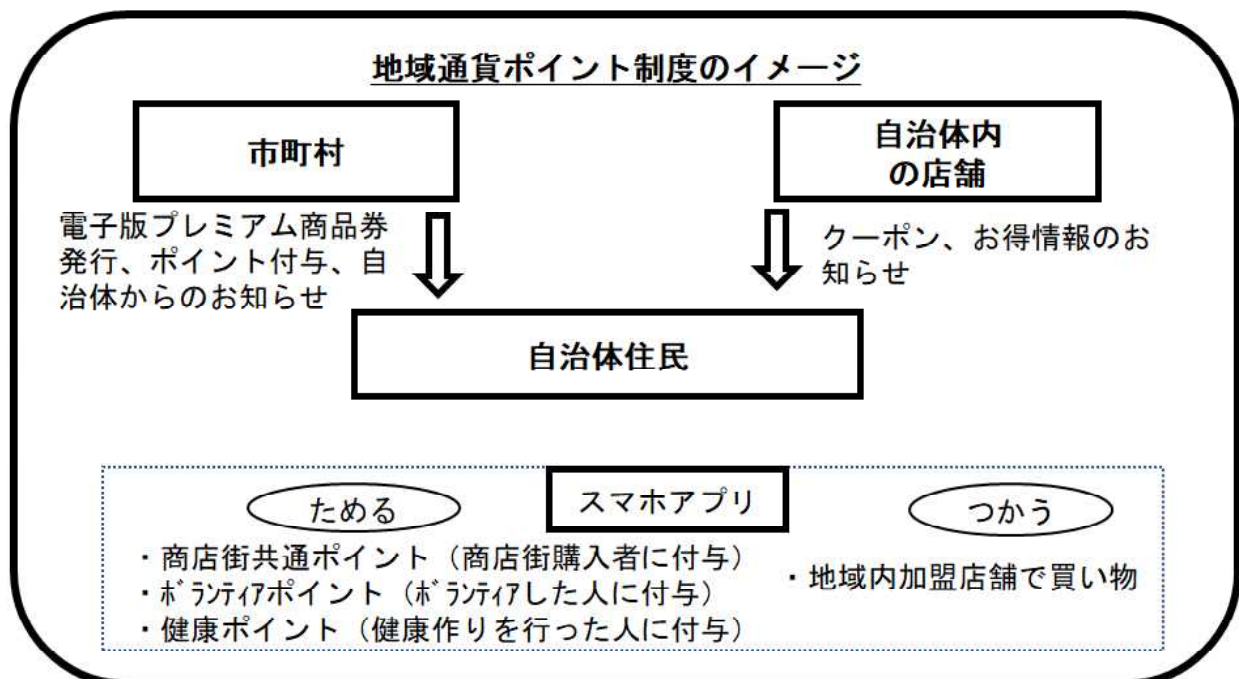
- (1) 予算額 30,000千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 市町村
- (5) 事業内容

地域通貨ポイントの導入や、商店街と決済事業者が連携したキャッシュレス推進による生産性向上などの効果検証事業等に取り組む市町村にかかる経費を補助する。

(補助率 1/2以内)

## 3 事業の効果

地域通貨ポイント制度など、地域内経済循環を高め域内消費の増加につながるモデル的な取組を行う市町村を支援し、その取組効果を他市町村へ波及させることで、更なるキャッシュレス化の推進を図る。



# ものづくり企業等の成長に向けた支援

企業振興課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、幅広い業種の事業者に深刻な影響が生じている中において、デジタル化の加速や新たな市場の拡大などビジネス環境の急激な変化に対応し、新たな成長へとつなげていく県内中小企業等の取組を支援する。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 482,000千円

- ① ②地域中小企業等新事業構築支援事業 352,000千円
- ② ①ものづくり企業生産設備等改修支援事業 75,000千円
- ③ ①ポストコロナを見据えたものづくり企業技術力向上促進事業 55,000千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県、公益財団法人宮崎県産業振興機構、一般社団法人宮崎県情報産業協会

### (5) 事業内容

- ・ 新事業転換サポート  
新たな事業展開を図るため、経営課題の分析や事業計画の策定などに取り組む企業に対し、専門家やコンサルタントを派遣して支援
- ・ 新事業構築支援  
新たな事業の展開や人材育成等の経営力強化の取組、医療関連機器の開発、業務効率化に必要なICT技術の導入等の取組に要する経費を補助  
(企業への補助率：2/3、補助上限額：3,000千円)
- ・ ものづくり企業生産設備等改修支援  
生産性向上やコロナ対策に係る生産設備等の改修を行う県内ものづくり企業等に対して、必要な経費の補助(補助率：1/2、補助上限額50,000千円)
- ・ ものづくり企業技術力向上促進  
県内ものづくり企業が、公設試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術開発等の取組や技術者の育成等に必要な経費の補助  
(企業への補助率：2/3、補助上限額1,000千円)

## 3 事業の効果

コロナ禍の変化に対応する取組を支援し、事業活動の継続や事業活動の強化、新たな事業の構築などを実現することにより、県内産業の新たな成長を図る。

# **外国人技能実習生等受入事業者支援事業**

雇用労働政策課

## **1 事業の目的・背景**

国の新型コロナウイルス感染症の水際対策の措置に伴い、待機期間中の宿泊費や交通費など、県内で外国人技能実習生、特定技能外国人を受け入れる事業者や監理団体の負担が増加するため、県内事業者等が負担する経費の支援を実施する宮崎県中小企業団体中央会に対し補助金を交付することにより、外国人技能実習生等の受入れを行う県内事業者等の負担軽減を図る。

## **2 事業の概要**

- (1) 予算額 75,551千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 宮崎県中小企業団体中央会
- (5) 事業内容

県内事業所や監理団体が負担した外国人技能実習生等の宿泊費、交通費、出国の際のPCR検査費及び陰性証明書発行費について、3分の2を補助する宮崎県中小企業団体中央会に対し、補助金を交付する。

## **3 事業の効果**

県内事業者等が負担する経費の支援を実施する宮崎県中小企業団体中央会に対し補助金を交付することにより、県内事業者等の負担軽減が図られ、外国人技能実習生等の円滑な受入れにつながる。

# ㊦ 離職者等採用企業支援事業

雇用労働政策課

## 1 事業の目的・背景

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業等は事業の縮小や休止など大きな打撃を受けている中、一層の経営悪化により解雇や廃業の増加が危惧される。

離職等を余儀なくされた方の再就職に向けた環境は厳しい状況にあることから、企業の採用意欲低下を防ぐことにより、コロナ関係離職者等の雇用機会の確保と早期就労を図る。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 32,951千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

コロナ関連離職者等を正規雇用（週20時間以上の無期雇用契約）した企業に対して給付金を支給する。

（採用1人につき200千円）

## 3 事業の効果

離職等を余儀なくされた方を雇用した企業に対して、給付金を支給することにより、コロナ関係離職者等の雇用機会の確保や早期就労につながる。

# **⑧緊急雇用維持支援事業**

雇用労働政策課

## **1 事業の目的・背景**

新型コロナウイルス感染症の影響により、労働者を休業させながら、雇用の維持を図り、国の「雇用調整助成金」又は「緊急雇用安定助成金」を受給している事業者について、雇用調整助成金等の特例措置の縮減により、雇用を維持できず解雇を余儀なくされる事業者の増加が危惧される。このため、休業により雇用の維持を図る事業者への支援を行うことにより、解雇の抑止と安心して働くことのできる就労環境の整備を図る。

## **2 事業の概要**

- (1) 予算額 519,200千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

雇用調整助成金等の支給決定を受けたすべての事業者を対象に、給付金を支給する。

- ・給付額：雇用調整助成金等の1/10相当額
- ・対象期間：令和3年5月分から8月分

## **3 事業の効果**

雇用維持を図っている事業者を支援することにより、離職の防止につながる。



# 観光みやざき緊急誘客促進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症が流行する中、比較的感染リスクの低い県民による県内旅行を継続しつつ、感染防止対策を徹底するとともに、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながら、本県の強みを戦略的かつ強力に発信することにより、本県への誘客を促進する。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 545,250千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 公益財団法人宮崎県観光協会 (①、②)、県 (②)、事業者 (③)
- (5) 事業内容

### ① 県内限定クーポンの付与

国の地域観光事業支援が令和3年12月末まで延長されたことに伴い、県民県内旅行（ジモ・ミヤ・タビ）キャンペーンを利用した平日の宿泊利用者に対して、県が分散型旅行を推進するために実施する県内限定クーポン2千円分の付与を令和3年12月末まで継続する。

### ② 交通機関や旅行会社等と連携した誘客

県外からの誘客を促進するため、国内の交通機関や旅行会社等と連携し、下期の旅行商品の造成やプロモーションを実施する。

### ③ ゴルフ場感染症対策等支援

安全安心なゴルフ環境づくりのために、県内ゴルフ場に対して、感染拡大防止対策の強化に要する費用を補助する。（補助率3/4、上限額75万円）

## 3 事業の効果

県民県内旅行（ジモ・ミヤ・タビ）キャンペーンにおける平日宿泊のクーポン付与を継続することにより、分散型旅行によるコロナ対策と県内観光関連産業の事業回復を図ることができる。

また、全国的な新型コロナウイルス感染症の流行状況を見極めながら、隣県や九州、大都市圏をターゲットに戦略的なプロモーションを実施するとともに、県内ゴルフ場の安全・安心な受け入れ環境を整えることにより、効果的な誘客を図ることができる。

範囲	県内での経済循環	九州（県内含む）・国内全域との経済交流
対象	県民による県内限定／個人旅行	九州全域（県内含む）・全国（大都市圏） ／個人・団体旅行
観光業の回復に向けた対策	<b>県民県内旅行（ジモ・ミヤ・タビ）キャンペーン事業【4月補正】</b> ○旅行商品の50%割（上限5,000円） ○県民限定クーポンの付与（2,000円） ※平日宿泊者には2,000円を追加付与	<b>観光みやざき緊急誘客促進事業【6月補正※今回】</b> ○県内限定クーポン付与の継続（令和3年12月まで） ○県内外を対象とした観光誘客を強力に推進 ○旅行会社や交通機関等と連携したプロモーション ○ゴルフ場感染症対策等支援
	<b>経済交流の拡大に伴う課題</b> ・交流人口の拡大による感染症リスクの高まり ・県内外の観光客が来県・周遊する仕組みづくり ・他県との誘致競争に埋もれる可能性	



Withコロナ  
に対応した  
観光誘客

# ㊦教育旅行誘致・定着促進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

コロナ禍における県内教育旅行の誘致・定着化を図るため、学校に対する貸切バス費用や、旅行会社が本県での教育旅行を受注・催行する際の商品企画開発費に対する補助を行う。

## 2 事業の概要

- (1) 補正額 50,790千円（補正後の額79,990千円）
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 公益財団法人宮崎県観光協会
- (5) 事業内容

### ① 貸切バス借上げ費用の助成

県内外の小中学校等が本県で教育旅行を実施する際、貸切バス借上げ費用の助成額を上乗せする。（1台あたり50,000円/日（※））

※補正分：1台あたり20,000円/日

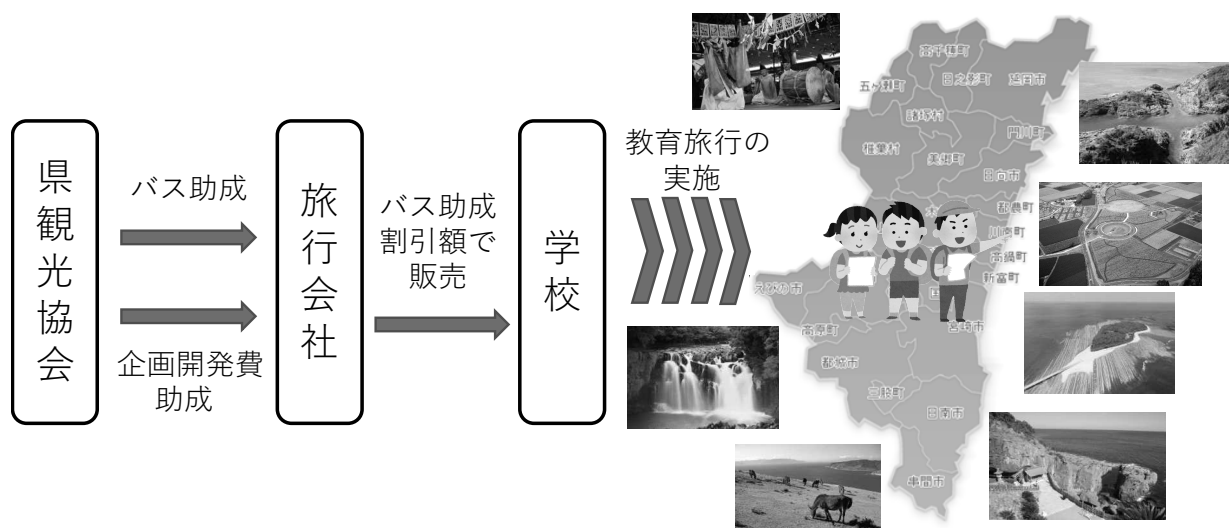
### ② 教育旅行商品企画開発費の助成

旅行会社が本県での教育旅行を受注・催行する際、商品企画開発費の助成額を上乗せする。（1人泊あたり2,000円（※））

※補正分：1泊あたり1,000円

## 3 事業の効果

教育旅行の実施に要する費用を支援することにより、教育旅行の誘致・定着化を図ることができ、児童・生徒の本県の魅力を知る機会の創出や、旅行会社における教育旅行商品づくりのノウハウの蓄積、さらには、応援消費等による地域経済の回復に資することができる。



# ㊦東京オリパラ等合宿受入推進事業

観光推進課 スポーツランド推進室

## 1 事業の目的・背景

万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施し、「東京2020オリンピック・パラリンピック」等に向けた国内外代表チームの事前合宿や大きなPR効果や経済効果が見込める大規模スポーツ大会の開催支援等を行う。

## 2 事業の概要

- (1) 補正額 148,355千円（補正後の額 444,723千円）  
(2) 財源 国庫：60,270千円  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：88,085千円  
(3) 事業期間 令和3年度  
(4) 実施主体 県①③、東京オリパラ等受入実行委員会②③、市町村③、  
公益財団法人宮崎県観光協会④

## (5) 事業内容

- ① 東京オリパラ等代表チームの受入のための情報収集及び準備等  
② 自治体等で組織する受入実行委員会に対する費用の一部支援  
チームから新たに要望のあった追加のバス借上、仮設ジム設置や、PCR検査会場の借上等、感染症対策のための経費を負担する。  
③ 海外代表チーム事前合宿等の新型コロナウイルス感染症対策支援  
選手団への追加のPCR検査等に係る経費  
④ 大規模スポーツ大会の開催費の一部支援

## 3 事業の効果

万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで、国内外代表チームの合宿や大規模スポーツ大会の受け入れを行うことで、選手、スタッフ、観客、メディアの呼び込みによる経済活性化と、「スポーツランドみやざき」の更なるブランド力向上が期待できる。

# ⑧未来を拓け！県産品販売促進強化事業

オールみやざき営業課

## 1 事業の目的・背景

今後有望なインターネット市場を販路の柱とするため、デジタルクーポン券の発行等のキャンペーンを行うほか、コロナ後を見据え、インターネットショップ上でアンテナショップ店舗のPR等を行いながら、リアル店舗でのイベントの実施等により、県産品の需要喚起、新たな顧客の確保、認知度向上を図る。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 98,000千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県

### (5) 事業内容

#### ① 4つのアンテナショップでの販売促進事業

県が設置する「みやざき物産館KONNE」・「新宿みやざき館KONNE」及び民設民営の「堺みやざき館KONNE」・「博多みやざき館KONNE」の4つのアンテナショップにおけるイベントやキャンペーンの実施

#### ② ネットショップ販売強化事業

みやざき物産館KONNEインターネットショップでのクーポンキャンペーンの実施

#### ③ メディア活用による県産品魅力発信事業

ラジオやテレビ等を活用した、県産品をはじめとした本県のプロモーションの展開

## 3 事業の効果

ネットショップとリアル店舗が相互誘導を行うことにより、販売チャンネルの多様化を図り、今後の県産品事業者の販路拡大につなげる。